



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フード・プラネット

コード番号 7853 URL <http://www.foodplanet.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丹藤 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丹藤 昌彦

TEL 011-222-0999

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	464	—	△158	—	△128	—	△140	—
28年9月期第1四半期	5	△90.0	△47	—	△47	—	△84	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △197百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 △84百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△2.01	—
28年9月期第1四半期	△1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	1,569	△2,762	△179.2	△40.09
28年9月期	1,592	△2,565	△164.2	△37.27

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 △2,812百万円 28年9月期 △2,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することが予想されることから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	70,161,980 株	28年9月期	70,161,980 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	300 株	28年9月期	300 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	70,161,680 株	28年9月期1Q	56,124,300 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）における我が国の経済は、雇用環境の改善が見られるものの、企業業績や個人消費の足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、平成28年12月31日開催の定時株主総会において役員体制を一新し、当社グループの軸となる株式会社キューズダイニングが本社を構える北海道札幌へ本社を異動し、新たなスタートを切っております。

しかしながら当社の現状は、上場廃止基準であります時価総額10億円未満となっており、東京証券取引所有価証券上場規程第602条第1項第1号・同第601条第1項第4号a本文より9カ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあっては、3ヶ月）以内に、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になるものとされております。この状況を踏まえ、当社は、平成28年11月29日に東京証券取引所に当該書面を提出しました。当該書面を提出することによって、平成29年5月までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が時価総額基準の金額以上になったときは、当該上場廃止基準に該当しないことになります。

また、当社グループは、平成28年9月期連結会計年度において、2,565百万円の債務超過となっております。今後、株主価値の向上及び収益基盤の確立に努めてまいります。平成29年9月期に債務超過が解消されない場合、上場廃止となる可能性があります。

さらに当社は、第三者委員会による調査の結果、平成26年9月期において不適切な会計処理が行われたことが判明したため、平成28年2月4日付で過年度決算の訂正を行いました。これを受け、株式会社東京証券取引所より、当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成28年3月17日付で特設注意市場銘柄に指定されております。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、第三者委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に取り組んでまいります。特設注意市場銘柄指定から1年後に内部管理体制状況について記載した「内部管理体制確認書」を東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果により、内部管理体制等に問題があると認められた場合には、原則として当社株式は上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄指定が継続され6ヵ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがなくなったと認められる場合には当社株式は上場廃止となります。

前述のとおり当社が抱える問題は多いものの、一部飲食事業は順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高464百万円（前年同四半期比8,951.0%増）、営業損失158百万円（前年同四半期営業損失47百万円）、経常損失128百万円（前年同四半期経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円（前年同親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しております。

負債合計は4,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加しております。これは主に、短期借入の増加200百万円によるものであります。

純資産合計につきましては、△2,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少しております。これは主に、利益剰余金の減少140百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失158,763千円、親会社株主に帰属する四半期純損失140,995千円を計上しております。当第1四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,428	216,835
受取手形及び売掛金	15,115	16,715
商品及び製品	3,579	1,739
原材料及び貯蔵品	24,105	14,482
前渡金	30,924	29,314
未収入金	32,939	19,669
立替金	801	797
預け金	127,565	36,583
その他	32,628	58,682
貸倒引当金	△5,706	△5,706
流動資産合計	345,383	389,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,126	234,895
減価償却累計額	△135,704	△91,440
建物及び構築物（純額）	146,421	143,454
機械装置及び運搬具	6,960	6,960
減価償却累計額	△5,630	△5,763
機械装置及び運搬具（純額）	1,329	1,196
工具、器具及び備品	151,321	124,982
減価償却累計額	△106,533	△85,859
工具、器具及び備品（純額）	44,788	39,123
土地	5,349	5,349
建設仮勘定	4,523	4,523
リース資産	182,245	182,245
減価償却累計額	△76,122	△83,360
リース資産（純額）	106,122	98,884
有形固定資産合計	308,535	292,531
無形固定資産		
ソフトウェア	1,316	1,163
のれん	293,045	277,622
無形固定資産合計	294,362	278,786
投資その他の資産		
投資有価証券	272,969	228,352
破産更生債権等	137,086	137,086
差入保証金	145,590	126,184
長期前払費用	344,025	312,796
その他	9,000	68,895
貸倒引当金	△264,286	△264,286
投資その他の資産合計	644,387	609,028
固定資産合計	1,247,285	1,180,346
資産合計	1,592,668	1,569,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,089	294,664
短期借入金	161,597	361,597
1年内返済予定の長期借入金	53,304	53,304
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	32,921	32,499
未払金	434,202	401,910
未払法人税等	18,404	15,918
その他	62,877	71,170
流動負債合計	1,043,397	1,251,065
固定負債		
長期借入金	102,770	91,945
長期末払金	2,751,680	2,747,279
社債	120,000	110,000
リース債務	85,757	78,079
資産除去債務	44,241	44,268
その他	10,040	9,170
固定負債合計	3,114,488	3,080,742
負債合計	4,157,886	4,331,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,010,078	2,010,078
資本剰余金	940,936	940,936
利益剰余金	△5,564,841	△5,705,836
自己株式	△108	△108
株主資本合計	△2,613,935	△2,754,930
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,334	△57,694
その他の包括利益累計額合計	△1,334	△57,694
新株予約権	37,900	37,900
非支配株主持分	12,150	12,376
純資産合計	△2,565,218	△2,762,347
負債純資産合計	1,592,668	1,569,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,134	464,678
売上原価	1,471	151,979
売上総利益	3,662	312,698
販売費及び一般管理費	51,214	471,462
営業損失(△)	△47,551	△158,763
営業外収益		
受取利息	4	0
為替差益	—	50,148
雑収入	0	2,229
営業外収益合計	4	52,378
営業外費用		
支払利息	—	9,002
持分法による投資損失	—	7,483
創立費償却	291	—
その他	0	5,541
営業外費用合計	291	22,027
経常損失(△)	△47,838	△128,412
特別利益		
固定資産売却益	—	6,377
特別利益合計	—	6,377
特別損失		
固定資産売却損	—	172
違約金	19,398	—
固定資産減損損失	17,180	—
店舗閉鎖損失	—	10,368
特別損失合計	36,578	10,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,417	△132,575
法人税、住民税及び事業税	475	892
法人税等調整額	—	7,300
法人税等合計	475	8,193
四半期純損失(△)	△84,892	△140,769
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	226
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,892	△140,995

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△84,892	△140,769
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△56,360
その他の包括利益合計	—	△56,360
四半期包括利益	△84,892	△197,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,892	△197,355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失158,763千円、親会社株主に帰属する四半期純損失140,995千円を計上しております。当第1四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、具体的な施策として以下の経営計画を実施してまいります。

① 収益基盤の確立

収益基盤を確立することが最大の課題と考え、フード事業を中心に収益基盤の確保を目指してまいります。

② コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

③ 財務体質の強化と安定

安定した収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。また、一部の不採算子会社については売却等による整理を検討しており、過大な負債の削減についても具体的な取組みを行っております。

④ 管理会計の体制強化

当社の現状は、内部管理体制の強化が重要な課題であり、現在様々な規程の見直しや組織体制の見直し等の強化し取組んでおります。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行った結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめました。その計画に従い、コーポレートガバナンス、組織体制、コンプライアンス意識の改善をはじめとする内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を目指してまいります。が、財務基盤の安定化につきましては、引き続き財務体質の強化と安定を図る必要があり、また、安定的な事業収益を確保するまでに至っていないことなどから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。